



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 塩屋 知之 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	400,852	△1.3	9,983	6.7	10,046	7.1	6,628	1.9
29年3月期第3四半期	406,035	△10.4	9,358	△4.6	9,383	△4.1	6,506	10.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,543百万円 (△1.4%) 29年3月期第3四半期 6,638百万円 (11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	118.93	—
29年3月期第3四半期	115.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	155,568	32,946	21.2
29年3月期	75,282	29,389	39.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,920百万円 29年3月期 29,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
30年3月期	—	27.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	2.4	15,200	6.5	15,200	6.4	10,150	4.7	182.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名） 株式会社クオカード、除外 1社（社名）

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	79,074,000株	29年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	23,345,796株	29年3月期	23,345,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	55,728,204株	29年3月期3Q	56,297,497株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成30年2月6日（火）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4~12月)におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢、地政学的リスクの高まり等から、今後の景気については、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、通信事業者による新料金プランの提供、サブブランドやMVNO(仮想移動体通信事業者)の普及により、お客様の選択肢が広がりました。

このような事業環境下、当社の携帯電話等販売台数は、332万台と前年同期を上回り、スマートデバイスの販売比率は8割を超えております。

当社の生産性向上のため変形労働制を活用するとともに、店舗においては定休日や年末年始における休業日の設定、営業時間の短縮等、「働き方改革」の取り組みを継続し、ESや定着率の向上を図りました。さらに、各事業セグメントにおいて引き続き新たな収益基盤の構築に努めました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高4,008億52百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益99億83百万円(同6.7%増)、経常利益100億46百万円(同7.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益66億28百万円(同1.9%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

モバイル事業においては、魅力的な新機種の新発売や新たな料金プランと廉価版端末等の提供もあり、買い替え需要が促進されました。さらに、通信事業者のサブブランドやMVNO等の端末販売も含め堅調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。

また、スマートデバイスの販売とともに、光回線をはじめとした各種サービスやセキュリティ関連のコンテンツ、アクセサリー等のスマートフォン関連商材も提供するなど、付加価値提案力を高め、収益性向上に取り組ましました。一方で、移転・改装等のキャリアショップの強化等、店舗への投資を積極的に実施いたしました。さらに、正社員化の促進、人財の採用や販売スタッフの教育・研修等、将来を見据えた人財投資も推進いたしました。

この結果、売上高は3,441億28百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は76億49百万円(同8.0%増)となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、企業の景況感が改善傾向にあり、業務効率化のためスマートデバイスを導入する需要が本格化しております。このような事業環境下、スマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、前年同期に比べ端末販売台数は増加いたしました。さらに、ソリューションサービスの受注も増加しており、グループ会社との連携の下、体制強化に努めてきたヘルプデスクは、サービス単体での受注も含めて、今後も拡大が見込まれます。また、教育業界等特定の業界に向けて、各企業のニーズに即したソリューションサービスを推進いたしました。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成等、販売力の強化に取り組み、法人顧客の累計回線数は着実に増加しております。また、サービス内容やサポート体制の拡充等、将来的な投資も引き続き実施いたしました。

この結果、売上高は176億19百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は14億6百万円(同12.5%増)となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業においては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が継続していることに加え、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響もあり、前年同期比で取扱高が減少いたしました。

また、平成29年12月1日付にて、株式会社クオカードの全株式を取得し子会社化いたしました。今後は、両社の保有する顧客基盤や事業ノウハウを合わせ、高いユーザー認知度を有する現行「QUOカード」の一層の発行拡大と「デジタル版QUOカード」の創出を目指してまいります。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が堅調に推移しております。また、その他の東南アジア地域においては、マレーシアに続き、タイへも進出し、ハウスカード事業の展開を進めました。

この結果、売上高は391億4百万円(前年同期比20.2%減)、営業利益は9億27百万円(同9.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ795億23百万円増加し、1,411億65百万円となりました。これは主に現金及び預金が80億98百万円、商品が92億96百万円、未収入金が51億67百万円、差入保証金が525億22百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加し、144億3百万円となりました。これは主にのれんが5億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ802億86百万円増加し、1,555億68百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ800億42百万円増加し、1,144億88百万円となりました。これは主にカード預り金が813億42百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ33億12百万円減少し、81億33百万円となりました。これは主に長期借入金が34億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ767億29百万円増加し、1,226億22百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ35億57百万円増加し、329億46百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、および剰余金の配当により利益剰余金が36億46百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間業績の、平成29年5月12日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高70.9%、営業利益65.7%、経常利益66.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益65.3%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	10,000
受取手形及び売掛金	12,867	13,703
営業投資有価証券	—	3,066
商品	34,218	43,514
貯蔵品	80	94
未収入金	10,399	15,566
差入保証金	—	52,522
その他	2,177	2,702
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	61,641	141,165
固定資産		
有形固定資産	3,321	3,356
無形固定資産		
のれん	1,847	2,359
その他	1,233	1,346
無形固定資産合計	3,081	3,706
投資その他の資産		
敷金	4,342	4,386
その他	2,913	2,959
貸倒引当金	△17	△4
投資その他の資産合計	7,238	7,341
固定資産合計	13,641	14,403
資産合計	75,282	155,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,915	8,040
短期借入金	8,332	33
1年内返済予定の長期借入金	5,503	4,628
未払金	8,446	16,755
未払法人税等	1,845	1,256
賞与引当金	1,747	1,084
短期解約損失引当金	164	114
カード預り金	—	81,342
その他	491	1,233
流動負債合計	34,446	114,488
固定負債		
長期借入金	9,244	5,773
退職給付に係る負債	374	367
資産除去債務	1,388	1,489
その他	439	503
固定負債合計	11,446	8,133
負債合計	45,892	122,622

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	42,232	45,878
自己株式	△21,526	△21,526
株主資本合計	29,037	32,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	233
為替換算調整勘定	6	7
退職給付に係る調整累計額	—	△4
その他の包括利益累計額合計	327	235
非支配株主持分	24	26
純資産合計	29,389	32,946
負債純資産合計	75,282	155,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	406,035	400,852
売上原価	361,670	354,863
売上総利益	44,365	45,989
販売費及び一般管理費	35,006	36,005
営業利益	9,358	9,983
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	23	33
受取保険料	18	22
その他	39	44
営業外収益合計	89	107
営業外費用		
支払利息	48	33
その他	15	11
営業外費用合計	64	44
経常利益	9,383	10,046
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	118	—
子会社株式売却益	41	—
特別利益合計	162	4
特別損失		
固定資産除却損	28	18
固定資産売却損	0	9
特別損失合計	28	28
税金等調整前四半期純利益	9,517	10,023
法人税、住民税及び事業税	2,454	2,861
法人税等調整額	498	526
法人税等合計	2,953	3,388
四半期純利益	6,564	6,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,506	6,628

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,564	6,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△88
為替換算調整勘定	△131	1
退職給付に係る調整額	—	△4
その他の包括利益合計	73	△91
四半期包括利益	6,638	6,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,580	6,536
非支配株主に係る四半期包括利益	58	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間に株式会社クオカードの全株式を取得したことにより、子会社に該当することとなったため、同社を連結の範囲に含めております。

同社株式を取得したことによる当社グループの平成30年3月期の通期業績予想に対する影響額(注)は、親会社株主に帰属する当期純利益約5億円を見込んでおります。

上記予想は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によっており、実際の通期業績につきましては、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

また、次年度以降の連結業績においては、株式会社クオカードの1年分の業績が反映されることから、同社の業績が当社グループの連結業績に与える影響額は、当連結会計年度と比較して大きくなるとみております。

なお、のれんにつきましては、P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報) II 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報」に記載のとおりです。

(注) 影響額の算定における重要な収益計上基準に関する説明

株式会社クオカードにおける第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取り崩しております。また、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取り崩し、収益として計上しております。

上記影響額の算定においては、当該収益約8億円を見込んでおります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	341,211	15,833	48,990	406,035
セグメント利益 (営業利益)	7,080	1,250	1,028	9,358

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	344,128	17,619	39,104	400,852
セグメント利益 (営業利益)	7,649	1,406	927	9,983

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の増加による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間に株式会社クオカードの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、前連結会計年度の末日に比べ、「決済サービス事業他」セグメントの資産が大きく増加しております。当該事象による同報告セグメントの資産の増加額は、66,845百万円であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に株式会社クオカードの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、「決済サービス事業他」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、913百万円となります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。